

夫と2人の子どもと、駅前の利便性のよい分譲マンションに住んで3年になる。下の子が生まれたのを機に転居したのだ。夫婦共働きで、共に都内に通勤している。住まいは、それまでの賃貸マンションが手狭になったのと、都内への通勤の便のよさを考慮して、思い切って購入した。もちろん、こういう時代なので夫婦の仕事も先行きの不安がないわけではないが、賃貸も割高で、家族向けの手ごろな物件が見つからない。この地域を選んだのは、自分の実家が同じ鉄道沿線にあつて何かと便利、という事情もある。子育てのことは、こちらの都合に合わせて何かと頼めるので本当に助かっている。

自分は大手企業で働いている。育児休業や育児時間など子育ての制度が比較的充実していてフルに利用している。夫婦の年収は1,200万円ほど。夫はベンチャー企業勤務のため働き方の自由度は比較的高い。一方で時間が不規則な面も多い。

共働きであっても、子育ての大半は自分の役割だ。夫が分担してくれるのは、時々下の子の保育園の送り迎えとか週末の習い事の送り迎えをするくらい。

横浜市 of 市民像

40代・女性

Cさんの場合

フルタイムで働きながら 子育てに奔走する

子どもは、長男が小学3年生で地元の公立小学校に通っている。長女は保育園の5歳児クラス。小さい頃から子どもができるだけ多くのことに関心をもてるよう気を配ってきた。

長男は3歳を過ぎた頃から習いごとに通い始め、今は、ヴァイオリン、スイミング教室、英語、理科教室に通っている。平日の放課後と週末は習い事のスケジュールで一杯。ともかく忙しい。

平日の放課後の送り迎えは、実家の母親がかつてでてくれたので助かっている。

月々にかかる費用も決して安くはないが、子どもの才能を伸ばすための投資と思えば惜しくはない。この点は、夫も同じ考えのはずだ。

悩みといえば、忙しくて夫と子どものことをゆつくり話している時間もないこと。近所ではもう中学受験のために塾に通い始めている子もいるので、将来のことも話し合いたいのだが。

Cさんは子育て・やや安定型である。収入や仕事の面では安定しているが、夫や保育所の先生、習い事の先生などとも十分話し合う時間がない。一見、安定しているようだが、本来の子どもの姿に向きあえているのか。

仕事と子育ての両立の条件

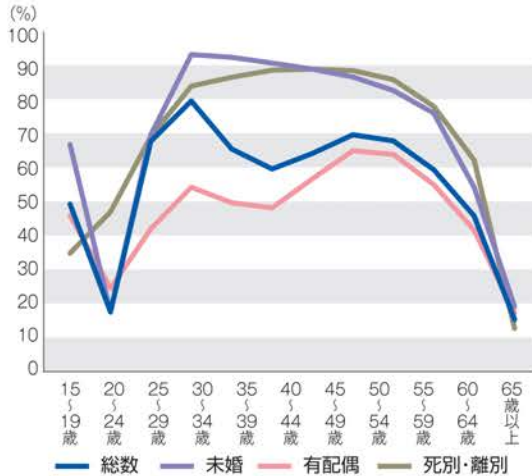
横浜市の場合、女性の労働力率は年々上昇し、平成22年国勢調査では出産、子育て期にあたる30歳〜34歳の労働力率は65.5%と初めて6割を超え、平成17年の58.1%から大幅な上昇となった。しかし、有配偶者の女性の労働力率は、「30歳〜34歳」で45.9%、「35歳〜39歳」で45.3%と5割を割っている。横浜市は保育所の待機児童対策を急ピッチで進め、2013年4月1日には解消される見込みである。

子育て期の共働き世帯では労働時間と家事と子育てとのバランスが極めて重要になる。就業時間が週60時間以上の男性の長時間労働は、子育て世代にあたる30歳代が18.4%と最も多く、次いで40歳代の17.9%である。育児休業取得率も女性では92.7%と増加したが、男性では1.8%とこの数年での向上はみられない。

共働き世帯における家事や育児の役割分担の実態をみると、食事の用意は妻が84%、夫と妻が同じ程度に分担しているのは1割に満たない。保育所や幼稚園の送迎も、妻が担っている世帯が5割を超える。(男女共同参画における市民意識調査 平成21年実施)。共働き世帯における妻と夫の労働時間は、妻4時間53分と夫8時間42分と大きな開きがある(平成23「社会生活基本調査」神奈川県分)。就業形態の差が大きく影響し、家事や育児の分担の差となつてあらわれているとも言える。

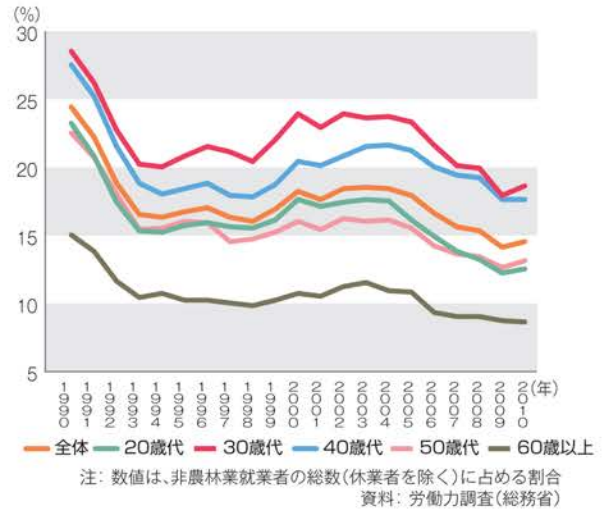
解説

有配偶女性の労働力率(横浜市)



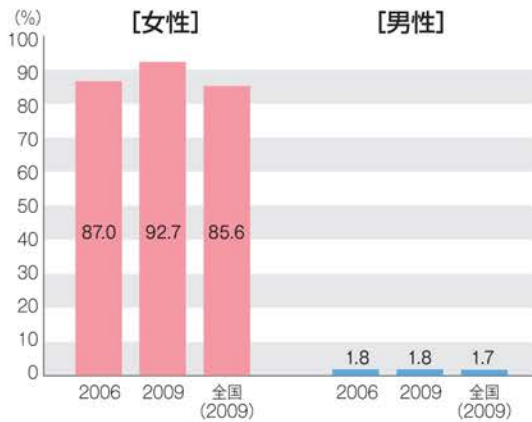
資料: 22国調

年齢別 男性の長時間労働(週60時間以上)の割合



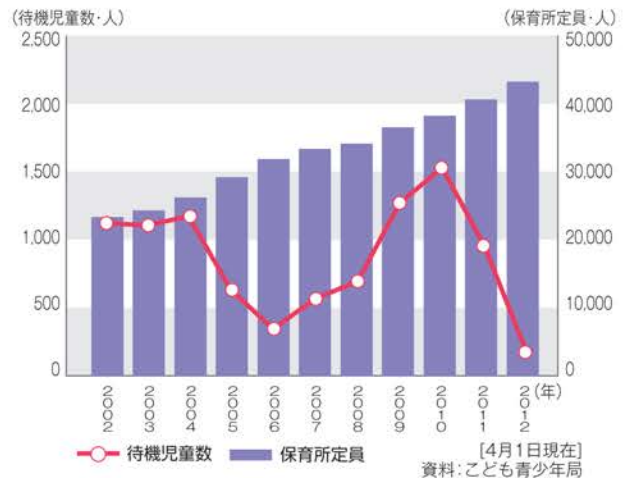
注: 数値は、非農林業就業者の総数(休業者を除く)に占める割合
資料: 労働力調査(総務省)

育児休業取得率の変化



資料: 横浜市「男女共同参画に関する事業所調査」

保育所待機児童数



[4月1日現在]
資料: こども青少年局

Cさんにおける暮らしやすさの方向性

ワーク・ライフ・バランスの推進

共働き世帯にとって、労働時間の問題は親や子どもにとって極めて重要な要素である。平成22年国勢調査によれば女性の正規雇用と非正規雇用の割合は44%対56%である。Cさんの場合、フルタイム労働で拘束時間が長い。「男女共同参画に関する事業所調査」では、ワーク・ライフ・バランス実現に必要なことの実施率をきいている。「長時間残業の削減や労働時間の短縮など働き方の

見直し」は最も高く全体では55.4%だが、従業員数規模が500人以上、1000人以上では85.2%、71.4%と高く、99人以下、29人以下では4割台にとどまっている。次いで、社内での相談窓口の設置が35%と多いが、これも規模の小さい事業所ほど少なくなっている。ワーク・ライフ・バランスの推進は、ワークシェアリングという社会全体のあり方とかかわり大きな課題を投げかけている。



自分は、製造業の現場で工程管理をしている。非常勤でヘルパーをしている妻と高校2年生の長男を筆頭に2男1女の5人暮らし。収入は夫婦2人あわせて500万円を少し下回る程度である。自分も妻も仕事はシフト制で夜勤もあるのですが、生活もすれ違いが多い。二人ともそれなりに「生懸命働いてきたつもりだが、家計はますます苦しく、なかなか報われない。」

夫婦とも地方出身で、両親は既に亡く近くには親類もいない。今は下町の2DKの賃貸アパートに住んでいる。現在の場所に住んで10年になるので、少しは地域とも関わりたいと思いつつも、普段は仕事に追われ余裕がない。

目下の最大の悩みは高校2年の長男と中学2年の次男の進路問題。

長男の場合、本人は、これと

いってやりたいことや希望があるわけではないようで、就職とも進学ともどっちつかずの態度。親としては、自分の時代とは違って今は将来何になるにしても、大学までは進学しておいた方がいいと思っ



さんの場合 40代・男性

横浜市の市民像

子どもの進路問題と住まいが最大の悩み

やら最低でも4年間の学費の確保は正直自信がない。今は奨学金の制度も充実しているのだからか。

来年高考受験の次男は、どうも中学に入ってから不安定で勉強に身が入っていない様子。高校だけは卒業してもらわないと困る。妻も自分も最近では自分のことがやっとなで、子どもがどんな学校生活を送っているか、将来どうしたいのかなど、話を聞いてやったこともないが、何かあったときには学校の先生に相談しようとは思っている。

末っ子の女の子も小6となつて、これまでは3人一部屋で寝起きさせていたが、そろそろせめて男女別の子ども部屋も必要と思う。勉強するにもそれなりの環境も必要だ。ただ、家賃を考えるとなかなか引越せない。公営住宅も倍率が高く、何度か落選した。住宅の問題で頭を悩ませている。

解説

100人のまちの中で、「暮らしやすい」と答えた人の割合が25%と極めて低いグループに属している。この「生活基盤不安定型」は全体の15%を占めており、無視できない割合である。持ち家率が低く民間アパート居住者が多い。心配ごとは「収入」が最も高く61%、「自分や家族の健康」が55%、「仕事や職場のこと」35%、「家計のやりくり」45%、「住宅のこと」32%、「家族や親戚の介護」30%、「子どもの保育や教育」24%と、極めて多くの心配ごとを抱えている。

低収入ほど住まいは不安定

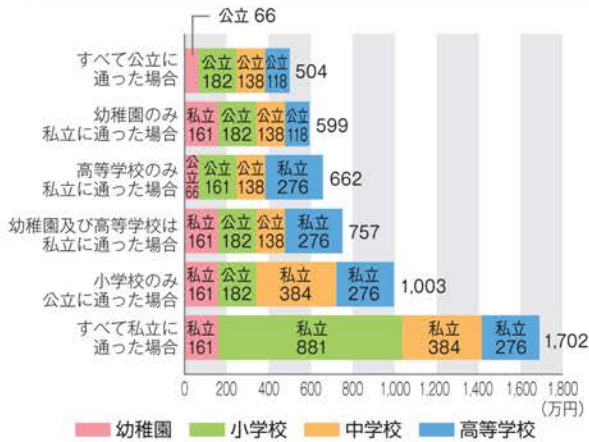
住まいは生活に必要な欠くことのできない基盤の一つであるが、不安定な雇用、低収入の世帯などで、居住環境がより不安定な状態にある。例えば、収入階層別に持家・借家の割合をみると、世帯年収500万円未満の世帯では、半数以上が借家住まいとなっている。また、横浜市全体では6割が持家であるのに対し、ひとり親世帯、特に母子世帯では、持ち家率は3割に満たない。

子どもの教育と収入格差

幼稚園3歳〜高等学校卒業までの15年間にかかる子ども一人あたりの学習費総額(学校教育費+学校給食費+学校外活動費)をみると、すべて公立に通った場合で504万円、すべて私立に通った場合では1700万円余という結果であった。なかでも、世帯の年間収入別の学校外活動費は、世帯の年間収入が増加するほど多くなる傾向がある。

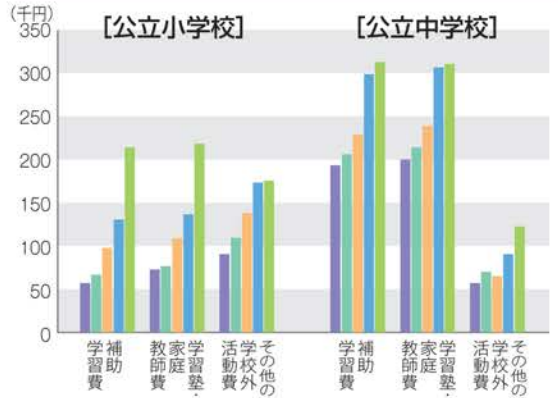
また、横浜市における新規高卒での大学進学率は、1985年では33.8%であったが、2010年には64.9%となった。新規高卒者の就職率は25.2%から6.5%まで低下し、厳しい現状にある。

ケース別 子ども一人当たりの学習費総額



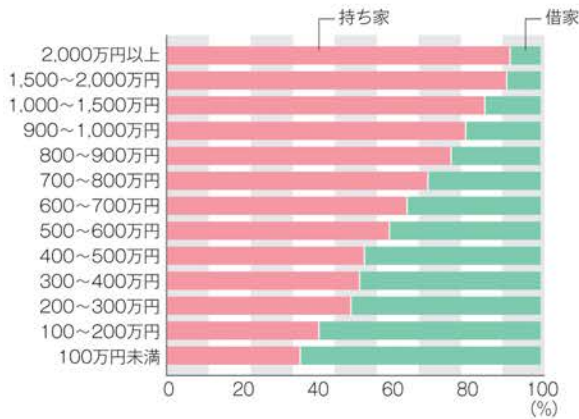
注：幼稚園3歳から高等学校3学年までの15年について平均額を単純合計したもの
資料：平成22年度子どもの学習費調査(文部科学省)

世帯収入別 学校外活動費として支出した平均額



資料：平成22年度子どもの学習費調査(文部科学省)

収入階層別 持ち家・借家の割合



資料：平成20年住宅・土地統計調査

「生活基盤不安定型」の悩みや困り事



Dさんの暮らしやすさの方向性

教育の多様化と職業訓練のあり方

Dさんのような世帯のケースは、子どもの社会経済的自立が生活改善のための大きなポイントとなる。大学への進学率の高まりとともに高卒の就職率が低下しているが、目的が定まらないままとりあえず大学へ進学する例が増えていることも指摘されている。

また、雇用の流動化、不安定化とともにフリーターや若年無業者が増えており、明確な目的を持って専門的、実践的な知識、技能を習得し、社会人としてのキャリア形成を進める職業教育の重要性も増している。特に生活が困窮している

世帯の若者は、高校卒業後、フリーターや無業になる場合も多い。このような若者に対して、例えば県立田奈高校で実践されている「バイターン」(バイトとインターンシップを併せた言葉)のような仕組みが有効だ。「バイターン」は高校と若者支援団体、そして地元企業が手を結び、高校生本人の将来の職業に対する目標や意向も踏まえて、職業研修を有給で行う制度。これによって生活困窮世帯の若者も生活費を稼ぎながら、キャリアを形成することが出来、卒業後も正規雇用の道が拓ける。



都心部の賃貸マンションに住んで15年になる。市内の編集プロジェクトに正社員として勤務し、時間は不規則だが仕事はおもしろくやりがいを感じている。年収は500万円ほど。結婚はしていない。一人暮らしで、県内の実家には両親と兄夫婦がいる。特に関係が悪い訳ではないが、実家とはあまり行き来をしていない状態である。その代わりといつては何だが、住んで15年にもなると、地域には結構仲間がいる。近所の居酒屋で知り合った客同士つながりで、フットサル・チームを結成した。商店街の若旦那や床屋のマスターも皆仲間。何かあったとき、しばらく様子が見えないときにはお互いに連絡をとる。今や家族よりも近い関係だ。

最近、居酒屋の仲間の一人が、県内で農業を始めたという。話を聞くとおもしろそうなので今度自分も参加してみたいと思っている。今のところは、自分にとっては適度に人のつながりがあったいい街だと気に入っている。

一人暮らしの心配と言えば健康面の急変。以前飲み仲間では一人暮らしの友人が病気で倒れた。本人は頑なに医者にかかることを拒んだ



Eさんの場合

40代・男性

横浜市の市民像

地域の仲間とのネットワークで暮らすEさん

が、皆で必死で説得して病院に担ぎ込んだ。やはり一人だといつ何がわかるから不安がある。年をとつてもずっと二人で、一生いられるかという難しい。でも具体的な何をどうするかは考えていない。職場でも一人暮らしの人同士、今日は欠勤してないか、とかお互いに何となく気遣っている。

住んでいるマンションは賃貸のせいか移動が激しく、ほとんど知り合いはいない。マンションのポストには、表札がほとんど出していない。ポストも番号だけだ。

マンション内で回覧が回っているが、ポストに入れるだけなので、ピンボンはしない。エレベーターで会つても、「こんにちわ」とあいさつをするが、それ以上は踏み込まないようにしている。正直、隣の人がだれなのか、よくわかっていない。

何かあれば管理人に相談しようと思うが、管理人も常駐しているわけではないので、話したことはない。一人暮らしで気楽だが、もう少したわいのない話ぐらいいできるような関係のほうが、楽しいかもしれない。とふと思うこともある。

市民像の中の「単身・非親族ネットワーク型」に属する。暮らしやすさは平均並み。住まいと家計も安定し、社会的なつながりや社会貢献活動への参加意欲も平均的であるが、特徴は、家族とのつながりを第一としていない単身者が多いグループである。相談相手は、「仕事で知り合った人」「趣味やボランティア活動の友人・知人」「信仰を通じた友人・知人」「同じ悩みをもったグループの人」「インターネットを通じて知り合った人」などが平均より多い。

40〜50代の未婚率の上昇

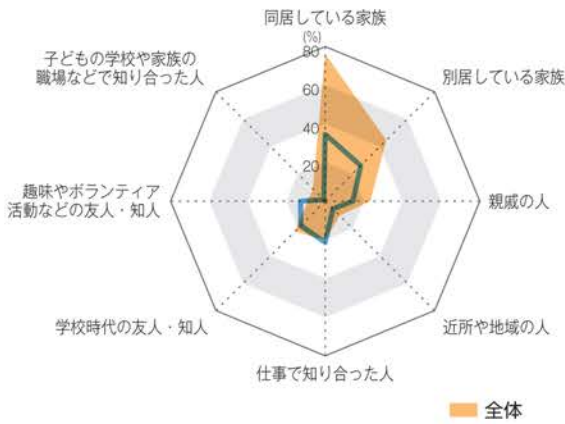
1章で見た「生涯未婚率」は、50歳時点で一度も結婚しなかった人を生涯結婚しないであろうと見立てた数字だが、実際、40代、50代の未婚率は男女ともに大きく上昇している。40代前半の未婚率は、1980年には男性6%女性4%であったものが、2010年には男性29%、女性で17%となった。2010年には、50代前半でも男性で2割弱、女性で1割弱の人が未婚である。

40代〜50代の未婚者の就業状況

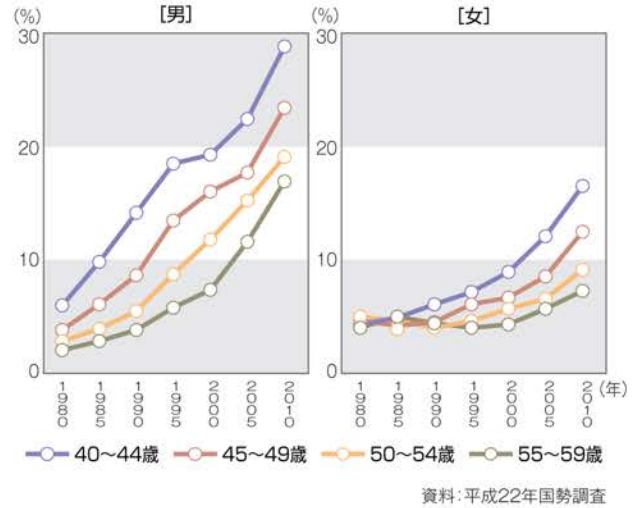
未婚者の就業状況を見ると、男女ともに50代に入ると就業率が低下傾向となり、男性では失業率が50代前半で14.6%、後半で16.3%と高くなる。年齢階級別の仕事を辞めた理由をみると、45〜54歳、55〜64歳では、「人員整理・勸奨退職」「会社倒産・事業所閉鎖」など、他の年代に比べ非自発的理由による割合が高い。さらに、「病気・高齢のため」「家族の看護・介護」のための割合も高い。

解説

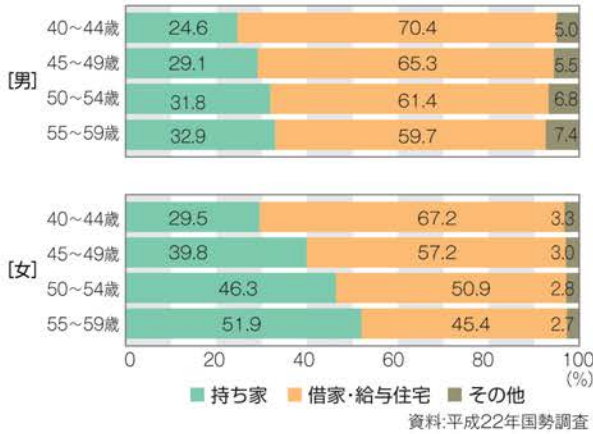
単身・非親族ネットワーク型の相談相手



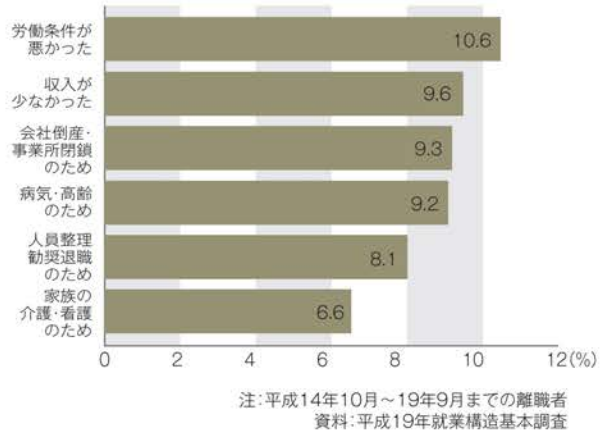
40代、50代の未婚率



40代、50代単独世帯の住居の所有の関係別割合



仕事を辞めた理由[45~54歳]



Eさんの暮らしやすさの方向性

40代~50代単身者の住まいと地域のネットワーク

中高年単身者の重要な生活基盤である住まいの所有形態はどうか。単独世帯の住宅所有形態をみると、男性全体の持ち家率は60%であるのに対し、単独世帯は22%と低い。40歳~44歳で25%、45歳~49歳で29%、50歳~54歳でも32%に留まっている。高齢期に向けた住宅基盤不安定層の存在が懸念される。

Eさんの場合には、近所の居酒屋を拠点とした地域のネットワークをつくり、日

常的な情報を得て助けあっている。また職場でも、単身者向けのネットワークがあるようだ。しかし、全体的な傾向としては、家族的なケアに代わるネットワークを持っている人は少なく、住まいも必ずしも安定していない。仕事と健康を失った時の備えやストックをどのようにしておくか。急速に中年期の単独世帯が増加する中で、その生活の実態の把握と住宅・地域のネットワークづくりなど、対応策を準備しておく必要がある。

